

DEALWATCH

Cross-border Yen Bond of the Year 2019

インドネシア共和国

2019年度のCross-border Yen Bond of the Yearには5月に発行されたインドネシア共和国の6本立て総額1770億円のサムライ債が受賞した。アジアの発行体による公募サムライ債としては過去最大額。9月には同国の政府系機関も起債するほか、同市場で新興国の発行体が相対的に存在感を高めるなかで、インドネシアの起債は同債市場の拡大を促した象徴とも言える案件となった。

インドネシアは17年から年1回、1000億円のサムライ債を発行しており、本案件での総額1770億円は同国のサムライ債として最大発行額に達した。

年限の長さも特筆すべき点で、15年債と20年債を発行している。インドネシアにとって20年債は過去最長の年限だ。21世紀に入ってアジアの発行体が10年超の年限を出したのも初めてとなる。

これまで新興国の発行体は、欧米の発行体に比べると相対的に格付けが低いこともあり、発行規模や年限は限られる傾向にあった。しかし足元の状況では、米国を筆頭に国外発行体による円の調達、ユーロ円債やグローバル円債といった海外市場を活用するのが主流になりつつある。

一方でサムライ債市場では、新興国、特に政府による起債が目立ってきている。本年度はフィリピン共和国やメキシコ合衆国がサムライ債を発行。この中で、インドネシアが発行額と年限の長さを更新したことは、投資家に一定の金額と多様な商品性を提供し、同市場を盛り上げる役割を果たしたと言える。

9月のインドネシア国営電力公社(PLN)による3年債(37億円)と5年債(185億円)、10年債(10億円)の3本立ては同公社が初めて発行したサムライ債だ。発行額は総額232億円と決して大きくはない。それでも、ある市場関係者は「インドネシア債の成功に押される形で、PLN債も成功した。インドネシアの複数の企業が今回を契機に円債の発行に強い関心を示している」と話す。

インドネシア債の起債時の環境は決して良好なものではなかった。起債直前に当たる4月にインドネシアの大統領選が控えていた。さらに米中貿易戦争の激化で株価の変動幅が大きく、新興国市場に対する投資家の視線は厳しかった。発行体と主幹事は大統領選後に投資家ミーティングを実施してクレジット・ストーリーを伝えた。

ロードショーを通じて、「利回りを取りたい超長期ゾーンのニーズをつかめた」(主幹事)ことから、15年債や20年債といった超長期債の発行に踏み切ることもできた。

DEALWATCH

一方で、全6トランシェのうち発行額が大きかったのは5年債だ。もともと一番投資家の需要が集まりやすいのは年限が短い3年債と5年債の見通しだった。発行体は少しでも長い年限の発行額を膨らませたいという意向があった。このため、3年債と5年債との間に28bpの格差を設けて5年債の投資妙味を高めるなど工夫をこらした。

(福井 康典 DealWatch / Refinitiv)

※ディールウォッチのコンテンツはRefinitiv（リフィニティブ）から直接提供するという方法でのみ配信いたしております。従いまして提供されましたお客様限りでご使用ください。コンテンツのいかなる部分も一切の権利はRefinitivに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、翻訳または転送を行わないようお願いいたします。

記事の内容や利用等に関するお問い合わせおよび照会は TEL:03-6441-1119 または、
markets.dwsales.jp@refinitiv.com
までお問い合わせ下さい。